

ラムサール条約登録 区域1/4に縮小へ



川崎 直幸 (自民市政会)

市は、ラムサール条約登録に向けて取り組みを進めているが、登録には要件として県を初め漁協、農協、猟友会、観光協会、商工会など関係する団体の賛意が必要である。①関係団体の意見は②意見を受けた市の対応は③市長の考えは。

答弁 ①【県】地元関係者の同意の状況、登録の場所と範囲、鳥獣保護区の指定による鳥の状況の変化などを注視している。【漁協】条約の趣旨は理解できるが、鳥獣保護区域内におけるカモの駆除に対する国の許可が簡単におりるか、駆除に対する批判が出ないか、想定外の規制がふえないかなどが不安②関係者への影響を解消するため、登録区域を当初の約千鈔からノリ漁場の区域を除いた約250鈔に変更したい③私も出向いて理解を深めてもらうようお願いしたい。

◆その他◆さまざまな災害に対する防災対策について／水門・樋門・樋管の管理について



施設の不用スペースの有効活用を！



嘉村 弘和 (自民市政会)

平成18年の地方自治法の改正で行政財産の貸し付けが可能となり、歳入増を目的に施設の不用スペースを民間企業等に賃貸している自治体がある。管理費の削減や一定の雇用も見込めるため、本市でも同様に賃貸という活用を検討すべき。

答弁 他都市では、公共施設の空きスペースにコンビニエンスストアや郵便局、コールセンター等を誘致している。本市でも、これまでケースによっては無償もあるが、包括支援センターや土地改良区等に貸し出しを行ってきた。貸し出す場合は、セキュリティの保持や来庁者の利便確保への十分な注意が必要となるが、民間企業等への賃借を含め空きスペースの有効活用は前向きに検討されている。また、国から策定を要請されている公共施設等総合管理計画の検討課題ともしたい。

◆その他◆公民館・地域連携協議会とまちづくり協議会の一本化について／ピロリ菌検査の実施について

土曜授業、課題多く導入は慎重に！！



松永 憲明 (社会民主党)

①土曜授業で学校五日制の趣旨が変わるのか②授業時数が確保されている中で各学校はしなくてはならないか③部活動等の試合と重なったら出欠は④県費教職員の勤務の振替は交渉事項では⑤フリー参観デーを充実させることで不要では。

答弁 ①学校五日制における土曜日の教育活動の役割の一部を、土曜授業として実施するもので、趣旨は変わらない②教育課程内の授業として、各学校と協議した上、佐賀市の方針として取り組みたい③今後の課題として、その対応を考えて行きたい④労働時間にかかわることなので、職員団体と協議をし、理解を求めたい⑤フリー参観デーは、学校の教育活動を地域社会に開き市民に理解を求めするために行うもので、土曜授業は、広い意味での生きる力を育むために行うもの。

◆その他◆学力テストの問題について



税の徴収率と徴収額の向上を！！



山田誠一郎 (市民爽風会)

①最近の徴収状況の推移は②徴収率・額の向上のための対策は③滞納の要因は④徴収において特に重点を置いている対策は⑤滞納繰越分は、税金・料金を問わず、専門部署を設置して対応すべきではないか。

答弁 ①市税の収納率は毎年上昇。平成24年度は全国の県庁所在地で収納率第3位②滞納整理支援システムの導入、職員の資質向上、納税者の利便性拡大、コンビニエンスストアでの24時間納付等③個人では失業、病气等による生活困窮等。法人では、倒産、破産等④新たな滞納者を生じさせないこと。そのためには現年度課税分の徴収が極めて大事⑤専門部署の設置にも利点はあるが、一元化せず、それぞれの債権や税等に精通した職員が対応するほうが望ましいと考えている。

◆その他◆公園管理(暑さ・熱中症対策)について

6月17日(火)

柳町地区の整備促進を



山下 伸二（市民爽風会）

「佐賀市歴史的風致維持向上計画」に基づく整備が進んでいる。特に柳町地区には歴史的価値の高い建造物が数多く残っており、本計画の重点地区となっている。①事業の進捗状況は②効果的な水路保全事業を行うべきと考える。

◆その他◆
防災ラジオの活用について



観光客で賑わう柳町

青少年センター、慎重なる検討を



白倉 和子（さが未来）

中心市街地マルキョウ跡地にブルー・ンミュージアム整備とともに3階に移転との唐突な見解が示されたが①利用者の声の反映と利用時間帯は②適応教室「くすの美」への配慮③ワンフロアで求める機能を満たす施設なのか④整備費用の試算。

◆その他◆
空論・地域防災計画（原子力災害対策）について



青少年センター移転予定のスーパー跡地

ハロウィンで街なかににぎわいを！



永瀨 史孝（自民市政会）

佐賀市の年間観光客数は減少傾向にある中、熱気球世界選手権には100万人の観光客が見込まれている。ブルー・ンフェスタ開催時期の街なかのにぎわい創出のため、日程が重なるハロウィンのイベントを中心市街地で開催しては。

◆その他◆
さが桜マラソンについて／バイオマス産業都市さがについて



人身事故ワーストワンを脱却せよ！



福井 章司（自民市政会）

県内の人身事故発生率は全国ワーストワンだが①市内の交通事故の発生件数、死者数と年齢構成は②市内の人身事故の特徴は③高齢者への交通安全教育を強化すべき④高校生への自転車安全運転の教育を徹底すべき⑤広報予算を増やすべき。

◆その他◆
各種団体への助成について／公共施設のトイレのあり方について



保育行政の体制整備を



実松 尊信 (自民市政会)

①子ども・子育て支援新制度が来年度から執行されるが関係者への制度変更の説明は密に行っているのか②以前より保育所入所手続きが始まると同時に担当課の窓口は繁忙となる光景を目にしてきたが、新制度に向けての職員体制は万全か。

答弁 ①国からの具体的な制度運用方針や内容の情報提供が遅れ不明な部分が多いが、制度運用に関係のある各団体の会議や意見交換の場等において現状を報告している。今後とも国の動向を留意しながら情報提供に努め、新制度導入に向け連携を密にしたい②新制度導入により業務量が増えることが予想されるが、具体的な事務の手順、処理方法等がまだ不明確な中、今年度は一定の増員を行った。今後も情報収集に努め、来年度以降、適切に事務執行ができれば準備したい。

◆その他◆放課後児童クラブのあり方について／小・中学校の耐震化について

スポーツ振興と大会等誘致に向けて



山口 弘展 (自民市政会)

①市内体育施設の利用状況は②利用者からの意見・要望は③さらなるスポーツの振興、コンベンション誘致に向けて、現有施設では限界があるので④新たな整備には財源の問題があるが、PFI事業を活用してでも施設整備が必要では。

答弁 ①土曜・日曜は一部の施設を除き、大会等の開催でほとんどあきがない②老朽化した施設や設備の修繕・改修などの環境整備、施設数増加の要望等③新たな施設を整備するとすると、設置場所や整備・維持管理の費用などの問題がある。関係組織と連携し、それぞれの施設を融通しながら誘致を図っていきたい④PFI事業の活用も選択肢の一つだが、まずは施設整備の必要性の有無を検討することが大切。今後、人口減少が続くと予想される中、慎重な判断が必要と考える。

◆その他◆市営浄化槽事業について



公民館長の裁量拡大を!!



高柳 茂樹 (市民爽風会)

町づくりの拠点である公民館の館長は、社会教育を担う育成者であり指導者である。地域社会における公民館の位置づけと、館長が自ら有償ボランティア(大学生)を採用できるように検討を!!

答弁 公民館は地域のニーズを把握し、地域課題の解決に向けた事業を実施する地域活動の拠点となっている。現在、事業実施には、地域の理解を得ながらボランティアなど様々な協力を得ている。有償ボランティアの活用については、人件費等の経費が必要であるため、事業の企画立案の際は、社会教育課・協働推進課・公民館で連携を図りながら考えていきたい。

◆その他◆こども会活動について／ラッピングバスについて



公民館での通学合宿

佐賀市消防団員の処遇改善を



重松 徹 (自民市政会)

団員の報酬等については、国の交付税単価と比較して、実際の支給額となりの格差が生じているが、国の交付税単価とは単純に比較することはできないと思うが、県都佐賀市として、せめて県内で一番を目指す考えはないのか。

答弁 団員の交付税単価は、年間報酬で3万6000円、出動手当は7000円、佐賀市の年間報酬は、1万3000円、出動手当は千円または1300円となっている。県内では年間報酬が4万1000円、出動手当がない自治体から年間報酬が9500円だが出動手当が2300円の自治体とばらつきがある。団員の処遇改善については、これまで述べているとおり、今後の課題であるということは十分認識している。

◆その他◆佐賀市排水対策基本計画について



「地域防災力の要」消防団

※2 コンベンション：集会、大会等の大規模な催しのこと。
 ※3 PFI：民間資金等を活用した社会資本整備のこと。